



統計から社会の実情を読み取る

第81回 女性・高齢者の労働力率（国際比較）

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学株主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。勵国民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト（<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>）を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい！』（技術評論社、2010年）、『統計データが語る日本人の大きな誤解』（日本経済新聞出版社、2013年）等。



女性の働き方が多様なアジア、女性も男性のように働く欧米

日本では、今後、高齢化が一層進展し、慢性的な労働力不足に悩まされるのではないかという懸念が大きい。このため、女性層の一層の社会進出、具体的には子育て期間中の就業促進が図られているところである。また、同時に、社会保障制度の持続性の確保のためという目的も加わって、元気さが増している高齢層への労働面の期待が大きくなっている。

そこで今回は、この点をめぐる日本の現状を、基礎的データである女性や高齢者の労働力率の推移を世界と比べることで確認しておこう。

ここで労働力率とは、労働力人口を総人口で割った値である。男女や年齢によって状況が異なるのが普通なので、労働力率は男女別・年齢別のデータで検討するのが基本となっている。

労働力人口は就業者と失業者の計であり、収入にむすびつく仕事をしている、また、しようとしている人口を指す。英語では経済活動人口と呼ばれることがある。就業者の割合である就業率を使

うと、失業率が高い場合に値が低くなってしまうので具合が悪い。

まず、女性の年齢別労働力率を、アジア各国と欧米諸国に分けて国際比較したデータを図1に掲げた。この図を見ると、以下のような点が特徴として浮かび上がる

①アジアの多様性

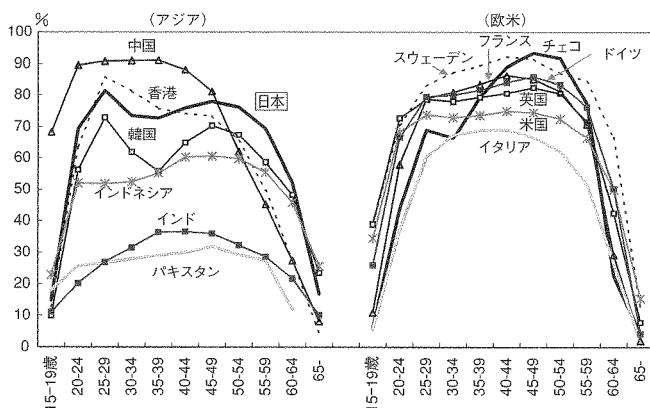
アジア諸国は、経済体制や文化・宗教の違い、経済発展度の違いから全体的な労働力率の高さや年齢別のカーブの形態が種々多様である。

社会主義を国是とする中国のように40代前半まで90%前後と非常に高かったり、香港のように20歳代後半に9割近くと高いピークに達し、その後、急激に低下していく形もあれば、インドやイスラム国のパキスタンのように総じて女性は働いていない国もある。同じイスラム国でも近代化の影響の大きいインドネシアでは年齢によって異なるが5割以上は働いている。日本と韓国はカーブの形態が次に述べるように特殊である。

②M字カーブが日本の特徴

日本では、いわゆるM字カーブが特徴であり、

図1 女性の年齢別労働力率の国際比較（2015年）



注) 日本は国勢調査による。中国、インドは「世界の統計」により、年次はそれぞれ1990年、2012年のデータ

資料) ILOSTAT (2017.2.23)、総務省統計局「国勢調査」、同「世界の統計 2016」

結婚・出産で一度退職し、子育てが一段落するとパート等の就労につくというパターンである。日本と共にるのは図の中では韓国ぐらいであり、世界の中でもめずらしいパターンとなっている。

③総じて高い欧米の労働力率

欧米諸国は総じて労働力率が高い。カーブの形態もそう違わない。中国、香港、日本、韓国といった東アジア諸国では若年層の方が中年層より高い傾向にあるのに対して、欧米諸国では若年層より中年層の方が高い点が共通である。

アジアほどのレベルの差はないが、図の中では、スウェーデンが最も高く、イタリアが最も低い。フランス、ドイツ、米国は、その中間にいる。米国は、ヨーロッパと比較すると比較的低い点が目立っている。

脱専業主婦が一気に進んだ欧米とM字カーブのまま上昇の日韓

次に、女性労働力率について、1960年からの変化を追った(図2参照)。1975年からはほぼ10年ごとに2015年までの変化を図示している。

日本の推移を評価するため、ドイツ、フランス、米国などの欧米諸国及びM字カーブが日本と共に韓国の推移と比べた。

1960年頃については、欧米では女性の労働力率は各年齢層を通じてかなり低く、専業主婦が主流の社会構造であったのに対して、日本は、当時、農業の比率がまだ高く、労働力率は他の国よりも高かった。後に日本と似たパターンとなる韓国であるが、1960年の段階では欧米と同様に女性の労働力率は余り高くなかった。

欧米では、その後、各年齢層にわたり労働力率が速いテンポで上昇した。いわゆる女性の社会進出が基本的な潮流になったのである。

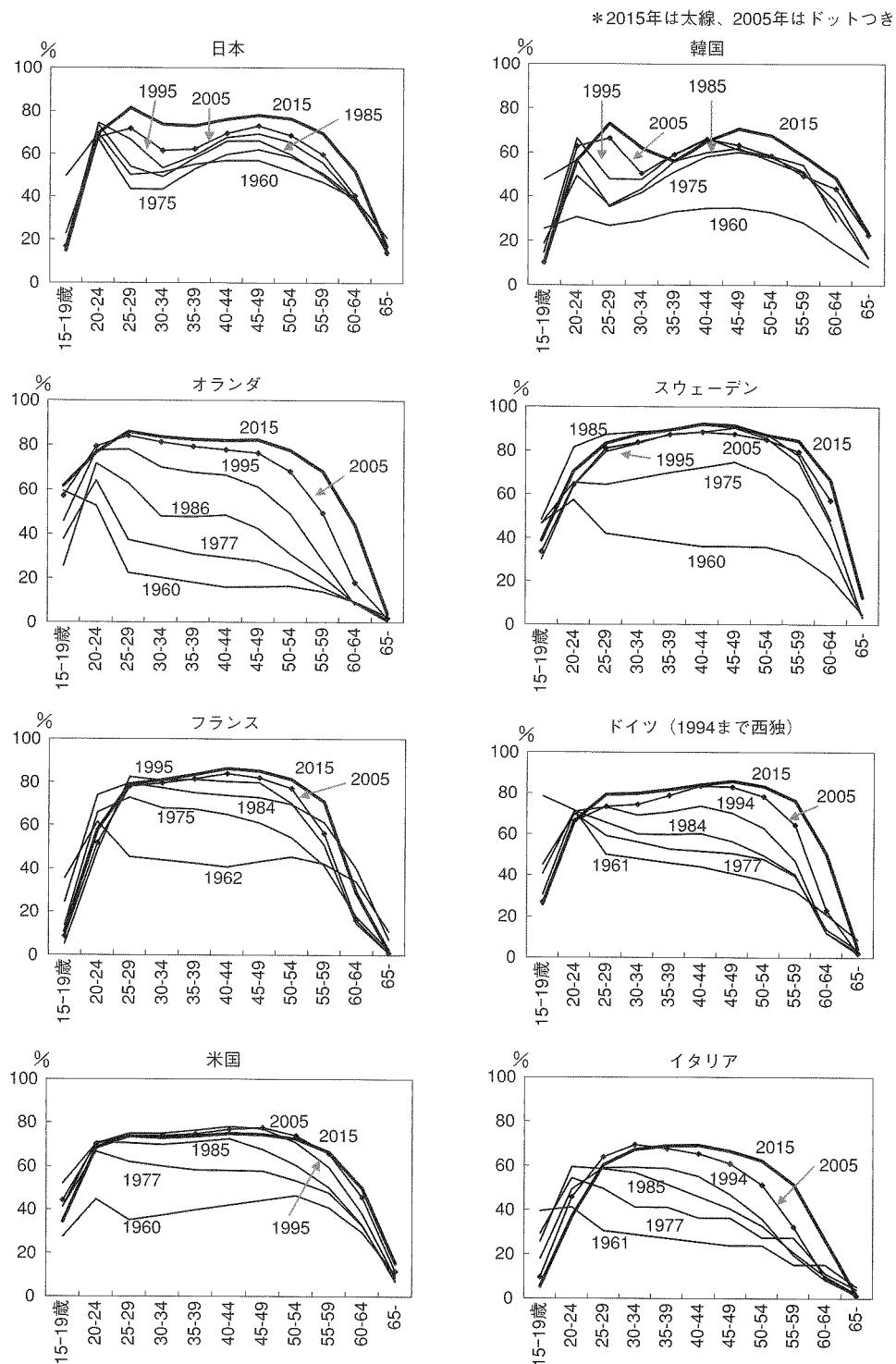
その後、フランスやスウェーデンでは1980年代後半に、米国でも1990年代後半には労働力率の上昇は頭打ちとなった。かなり労働力率の低い水準からはじまったオランダ、ドイツやイタリアでは、2005年段階まで上昇が続いている。

2015年に至る最近10年のヨーロッパ各国の動き(ドットつきの線から太線への動き)で目立っているのは、上方シフトではなく右シフトである。すなわち、高齢化の進展の中で、中高年女性の働く比率が高まっているのが特徴である。

10年以上前に出産年齢の労働力率の上昇が終了した欧米と対照的に、日本と韓国では、なお、若年層や出産・子育て年齢を含めた労働力率カーブの上方シフトが目立っている。

日本では1960年から1975年にかけて、結婚・出産を契機に労働力率が下がるいわゆるM字カーブが形成された。その後、M字の切れ込みが弱まる形で全般的な労働力率の上昇が徐々に進んできているが、なお、年齢全般にわたって80%をこえるようなヨーロッパの高い労働力率の水準には至っていない。しかし、やや労働力率の水準の低い米国やイタリアとは、M字カーブの有無を別にすれば、ほぼ肩を並べるか逆転する水準と

図2 女性の年齢別労働率の推移（日本と欧米との比較）



資料) ILOSTAT (2017.2.23)、ILO 労働統計年鑑（世界の統計）他、日本は国勢調査

なっている。

韓国は1975年以降、日本と非常によく似通ったパターンが形成されている。1995～2005年に結婚年齢・出産年齢が遅くなるにつれて20歳代後半の労働力率が高まつた点も同じである。

高齢者が働く日本に欧米も接近

冒頭にふれた背景から、今年2月に閣議決定された「高齢社会対策大綱」では、60～64歳の就業率を現状の63.6%（2016年）を2020年に67%にまで引き上げる目標を掲げている。

図3では、高齢期の男性の労働力率について、60～64歳と65歳以上に分け、1950年以降の各國の推移をあらわした。

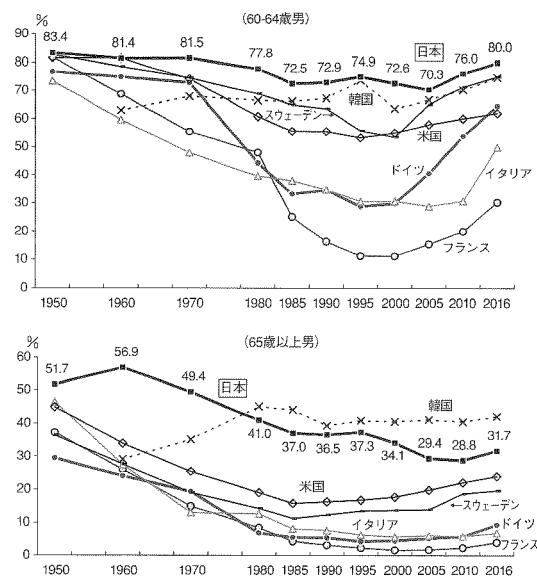
第二次世界大戦後、欧米各國では、所得の向上、年金・福祉の充実、都市化などの影響により、高齢者の労働力率は一貫して低下してきた。

日本の場合も同様の傾向はあるが、低下の程度が小さいため、日本は主要先進国の中で高齢者が最も働いている国となっている。また、この20年ぐらいの動きを見ると、当初、欧米諸国に遅れで低下するかに見えたが、むしろ、高いレベルで横ばいから上昇に転じている。

所得水準、年金・福祉の水準、都市化の程度において日本がとりわけ低いとは言えないで、日本の高齢者の労働力率の基本的な高さは、良く言えば働き者の国民性、悪く言えば働き続けることにしか生き甲斐を見出せない意識構造に理由を求めるのが妥当であるように思われる。

最近の動きを細かく見ると、60～64歳では2005年を底に反転上昇の傾向、65歳以上では、これに遅れ、2010年以降に上昇に転じるといった動きが認められる。こうした推移には、企業の定期制の年齢が高まる傾向にあることが影響していると考えられる。

図3 主要国における高齢者労働力率の推移



注) 1970年以前は2004年ダウンロードのLABORSTAによる。韓国1960は1966年の値。日本は総務省統計局「労働力調査」による(但し1950年60～64歳は国勢調査も使用した推計値)。

資料) LABORSTA (Economically Active Population Estimates and Projections 1980-2020) 2010.7.6 OECD.Stat 2018.2.17 (2010～16年の分)

なお、欧米の動きには、1990年代から2000年代にかけて高齢者の労働力率が下げ止まり、反転する傾向が認められる。欧米諸国においても、財政再建等を目指し年金給付開始年齢の延長などの対策が取られているためと考えられる。

年金取支赤字の解決法のひとつとして、日本でも、高齢者がもっと働き続け、給付を後ろ延ばしにすればよいという点が指摘されるが、日本の高齢者はすでに多くの者が働いているので、欧米ほどの効果は期待できないだろう。

韓国のデータはやや特異なので、一言すると韓国では、高齢者労働力率の推移が欧米や日本と異なり低下傾向になかった点、また65歳以上では日本より以前から値が高い点が目立っているが、これには社会保障の遅れ、高齢者の農業比率の高さなどが影響していると思われる。